

## 学校教育の情報化に関する懇談会（第1回）資料

平成 22 年 4 月 22 日

NHK ライツ・アーカイブスセンター長  
大路 幹生

学校現場に ICT 環境が整備される中、NHK では放送とインターネットを通じて学習に役立つ良質な教育番組・デジタルコンテンツの提供を進めている。また、アーカイブスに蓄積された放送番組の公開や、番組の素材等を利用した新しいインターネットサービスを開発している。さらに、教員サポートのための研修会等も開催している。

## ○ NHK 学校放送番組（教育テレビ）

学年・教科に対応した 37 シリーズ（平成 22 年度）をハイビジョンで放送している。全国の小学校の 68.2% で利用されている。（平成 20 年 NHK 放送文化研究所）

## ○ 「NHK デジタル教材」(WEB)

平成 13 年度から公開している  
学校放送番組のポータルサイト。

小学校向けの番組を中心に  
平成 22 年度は 600 本の番組、

約 3000 本の短い動画クリップ、関連資料を公開。小学校での認知率は 69.4%、利用率は 27.4%（平成 20 年 NHK 放送文化研究所）。認知しているが利用していない学校からは、ネット環境が整えば利用したいという声が多い。

なお、放送による学校放送番組とネットによるデジタル教材をあわせると、小学校での NHK 学校放送コンテンツの利用率は 73.7% となる。



## ○ 「NHK クリエイティブ・ライブラリー」

NHK が保有する番組や映像の多角的活用をすすめるための試みの一つとして、昨年 10 月から自然・風景・CG 等の映像素材をインターネットで提供するサービスを開始した。（3 月末時点で映像素材 3000 本を掲載）

利用者は、これらの映像素材を自由にダウンロードしたり、簡易編集ソフトを使用して映像作品を作ることが出来る。創造性と同時に映像リテラシー等の教育等に資することをねらいとしている。



○ その他のアーカイブス利用

全国56か所の番組公開ライブラリーで約6600本の番組を公開しており、この中には教育に関する特集番組等も多数含まれている。また、インターネットでは太平洋戦争の証言約400件と映像・音声資料を組み合わせた「戦争証言アーカイブス」をこの夏オープンする予定である。このほか、全国の小・中・高校に、「環境」「平和」「生き方」「情報」に関する番組のDVDを無料で貸し出す、「NHKティーチャーズ・ライブラリー」などの事業を進めている。

○ 教員向けサポート

学校放送番組・デジタル教材の利用法を模擬授業やワークショップ形式で伝える「先生のためのデジタルテレビ・ICT活用講座」（平成14年度から、平成22年度は全国で10回開催）や教員を志望する学生向け「学生のための教え方教室」（年5回程度）をはじめ、全国の教員養成系大学や各自治体の教育センター等の研修、放送・視聴覚教育や情報教育、各教科の研究会への講師派遣を行っている。この数年、派遣依頼が増えており、デジタルコンテンツを活用した授業づくりの研修のニーズは高い。



こうした取組みに対して寄せられた意見も踏まえ、論点にあげられた、「わかりやすい授業の実現」、「教職員の負担軽減」、「児童生徒の情報活用能力の向上」のために次の2点を提言したい。

○ 学校ICT環境整備のいっそうの充実

平成21年度の補正予算で全国の多くの小中学校に、地上デジタル放送が受信できる50インチ程度のデジタルテレビや電子黒板等が配備されたが、まだすべての教室に普及したわけではない。また、校内LANの整備も100%に近づいたときいているが、複数の端末で一斉に動画を見るには、必ずしも回線の容量は十分ではない。

平成20年度のNHK放送文化研究所の調査でも、「映像を通じた学習への期待」は高い（小学校87.9%）が、そのための環境整備は十分でないとして、「必要な時に、番組や映像ソフト、教材を取り出せるサービス」が今後重要という声が強い（小学校88.9%）

地上デジタル放送が受信できるアンテナ整備や大画面のデジタルテレビ等とあわせて録画機器や回線の整備を進め、教材を必要な時に取り出しやすい環境をつくるのが、わかりやすい授業の実現につながると考える。

## ○ 教員へのサポート体制の充実と ICT 活用指導力の向上

環境整備とあわせて、学校 ICT 支援員の配置など教員へのサポート体制を整えることがまず必要であると考えます。安心して ICT を活用できる環境を実現した上で、授業で ICT を活用できる教員を養成する仕組みが必要である。

現在、教員免許取得には「教育課程及び指導法に関する科目」で「教育の方法及び技術」が位置づけられているが、教員免許資格を取得できる大学でこうした講座を充実すること、法定研修である「初任者研修」や「10年目経験者研修」の中で、ICT 活用指導力向上のためのプログラムを充実させることが必要であると考えます。